

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり			
政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる			
施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進			
○ 地球温暖化対策事業			
○ 環境エネルギー推進事業			
○ 次世代自動車普及促進事業			
○ グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業			
○ 環境教育推進事業			
環境パートナーシップかわさき事業			
環境功労者表彰事業			
エコオフィス推進事業			
環境影響評価・環境調査事業			
環境総合研究所環境教育推進事業			
国際環境技術連携事業			
都市環境研究事業			
産学公民連携事業			
国際連携・研究推進事業			

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり				
	政策(2層)	環境に配慮したしくみをつくる		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	53.2%	53.3%	55.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	30101000	地球環境の保全に向けた取組の推進				
担当	組織コード	所属名				
	301700	環境局地球環境推進室				
関係課	環境局総務部庶務課、環境局総務部環境調整課、環境局環境評価室、環境局環境総合研究所事業推進課、環境局環境総合研究所都市環境課					
施策の概要	<p>●本市では、優れた環境技術の集積などの強みと特徴を活かして、平成32(2020)年度までに平成2(1990)年度比で25%以上の温室効果ガス排出量の削減をめざし、市民・事業者・行政など多様な主体の協働による温室効果ガスの排出量削減の取組を推進しています。こうした取組を通じて、平成25(2013)年度における市域の温室効果ガス排出量は、国全体では増加している中、平成2(1990)年度比12.1%の減少となっています。今後も引き続き、低炭素社会の実現による地球環境の保全に向け、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。</p> <p>●温室効果ガス排出量の削減を図る「緩和策」を推進していく一方で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、地球温暖化は疑う余地がない事実としており、すでに社会や生態系に重大な影響を与えていると指摘しています。このような中で、今後想定される気候変動が市民生活に及ぼす影響を低減する「適応策」についても取り組み、地域レベルからの地球温暖化対策を進めます。</p> <p>●本市は多様なエネルギーの供給地であるとともにエネルギーの大消費地という特色を有しており、また、太陽光、風力、バイオマス、水素など多様な次世代エネルギーを活用した取組が市域で展開されています。こうした特色を活かしながら、多様な主体と連携して、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、エネルギーに関する取組を推進します。</p> <p>●本市の強みと特徴である「環境技術・産業の集積を活かし、「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。</p> <p>●環境保全の取組を進めるためには、さまざまな主体が環境に配慮した行動や環境保全に向けた活動等を自発的・積極的に実践することが重要です。そのため、多くの市民や事業者等が環境に関心を持ち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動につながるよう、多様な主体の協働による環境教育・学習を効果的に推進します。</p>					
直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市域の温室効果ガス排出量の削減割合	-12.1	目標値①	-18	-20	1990年度比(%)	
		指標の説明	川崎市温室効果ガス排出量(2013年度暫定値)25,693千トン-CO2(1990年度比▲12.1%)	実績値②	-17.5			
			H25	達成率(②/①)	97.2%	-	↑	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
2	市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合	24.9	目標値①	25.5	26	%		
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う人(そう思う+やや思う)の割合	H27	実績値②	27.7			
			達成率(②/①)	108.6%	-	↑		
			指標達成度 ※1	a	-	増減		
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎温暖化対策推進会議(OC川崎エコ会議)会員数			実績	103	104		団体
	指標の説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数。						
2	グリーンイノベーションの創出に向けた研究会の開催回数			実績	6	6		回
	指標の説明	環境課題をテーマに市内外の事業者と共同で解決策を検討する研究会の開催回数。						
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●平成26年度の市域の温室効果ガス排出量は、24,130.6千トン-CO2で、産業部門の排出量の減少などにより基準年度の平成2年度と比べて▲17.5%となっており、平成32年度▲25%に向けて取組が進捗し、一定の成果があったと考えます。</p> <p>※市域における温室効果ガス排出割合は、算定に必要な統計データ公表の都合上、平成28年度欄の数値は、最新の値である平成26年度暫定値を記載しています。</p> <p>●市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合は、平成27年度に比べて2.8%増加しており、環境配慮に関する普及啓発や環境教育・学習の取組が進捗し、一定の成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30101010 地球温暖化対策事業	その他	市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	●「気候変動適応基本方針」の策定及び国の新たな温室効果ガス削減目標の設定等の動向を踏まえ、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討 ●川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)の運営及びネットワークを活用した協働の取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:全104団体)	76,200	66,514	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					77,601	66,386			
					76,776				
2	30101020 環境エネルギー推進事業	その他	低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせて、総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	●創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施(川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業:累計6,747件、川崎市市内事業者エコ化支援補助件数:累計87件) ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発の実施(来館者数:12,268人)	134,626	103,627	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					114,404	71,157			
					89,921				
3	30101030 次世代自動車普及促進事業	その他	自動車から排出される温暖化物質の削減に向け、燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブなどの取組を推進します。	●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●エコドライブの推進(マイカー向けエコドライブ講習会の開催数及び参加者数:4回・75名)	705	2,280	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,242	1,119			
					4,673				
4	30101040 グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	その他	本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。	●「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向けた、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した環境ビジネスの国内外の展開支援(事業者との研究会等の開催数:6回)	22,002	21,256	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,063	18,820			
					17,996				
5	30101050 環境教育推進事業	その他	環境配慮の考え方が定着することにより、市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むことができるよう、教育プログラム、人材育成、情報発信を充実します。	●「環境教育・学習基本方針」に基づく市民活動団体、事業者等との協働・連携体制の構築による環境教育の総合的な推進 ●人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進(地域環境リーダー数:309人)	4,961	4,222	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,478	3,881			
					4,420				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101010	地球温暖化対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	301700	環境局地球環境推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地球温暖化対策推進法、川崎市地球温暖化対策推進条例 等								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画、総合都市交通計画、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			9 低CO2川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の再構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	76,200	66,514	77,601	66,386	67,745	76,776		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	10,000	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	1,807	—	1,761	—	1,761	1,764	
		一般財源	74,393	—	75,840	—	65,984	65,012	
人件費* B			63,685	63,685	0	0	0		
総コスト(A+B)			141,286	130,071	67,745	76,776	0		
人工(単位:人)			7.51						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・事業者・行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境と経済の調和と好循環による低炭素社会の実現	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者・行政の各主体の連携・協働により、温室効果ガス排出抑制などの取組を推進します。また「気候変動適応策基本方針」に基づき、適応策の取組についても推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「気候変動適応策基本方針」や国の新たな温室効果ガス削減目標の設定等の動向を踏まえた、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討 ②川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)の運営及びネットワークを活用した協働の取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:全100団体) ③「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度(対象事業者は温室効果ガス排出量削減に向けた計画書等を提出)の運用及び事業者への指導・助言 ④再構築後の優れた環境技術・製品等の認定・認証制度の運用、制度及び認定・認証製品等の広報の充実など普及に向けた取組の推進(低CO2川崎ブランド認定件数:全70件) ⑤「気候変動適応策基本方針」の策定及び方針に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②のCC川崎エコ会議会員数については、全104団体 ④の低CO2川崎ブランド認定件数については、全70件 ※市域における温室効果ガス排出割合は、算定に必要な統計データ公表の都合上、H28年度欄の数値は、最新の値である平成26年度暫定値を記載しています。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	低CO2川崎ブランド認定製品等件数(累計)				目標				件
	説明	ライフサイクル全体でCO2削減に貢献する川崎発の製品・技術、サービスを評価し、広く発信することを通して地球温暖化防止を図る制度において認定を受けた製品等の件数。			実績	65	70	80	
2 成果指標	市域における温室効果ガス排出割合				目標		-18	-20	%
	説明	本市地球温暖化対策推進計画における温室効果ガス削減目標(平成32年度までに平成2年度比で25%以上の削減)の達成に向け、市域における温室効果ガス排出量の削減割合を算定。			実績	-12.1(平成25年度暫定値)	-17.5(平成26年度暫定値)		
3 成果指標	川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)会員数				目標		100	100	団体
	説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数。			実績	103	104		
4					目標				
	説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年末のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において採択された「パリ協定」の内容を踏まえ、国においても地球温暖化対策計画を策定するなど、地球温暖化対策のさらなる取組推進に向けた動きが進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 気候変動適応策基本方針の策定 H26年度: 地球温暖化対策推進実施計画(第2期間)に基づく取組の実施 H23年度: 地球温暖化対策推進基本計画及び実施計画(第1期間)に基づく取組の実施 H22年度: 地球温暖化対策推進基本計画の策定 H21年度: 地球温暖化対策推進条例の制定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成28年5月に国が「地球温暖化対策計画」を策定、さらに「パリ協定」が平成28年11月に発効するなど、地球温暖化対策のさらなる推進が求められています。また、地球温暖化対策推進法により、政令指定都市では地方公共団体実行計画の策定が義務付けられています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。また、成果指標である温室効果ガス排出量については、平成26年度速報値ですが、減少しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度から低CO2川崎ブランド認定について、市の直営から低CO2川崎ブランド等推進協議会への運営に移行しました。 現在、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討を行っており、改定内容により平成30年度以降事業手法等の見直しの可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	温室効果ガス排出量については、統計データ等の都合上、最新のデータが平成26年度暫定値ではありますが、前年度より減少し、その他の指標については達成しております。また、平成28年度に気候変動適応策基本方を策定するなど着実に取組を推進できているため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101020	環境エネルギー推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	301700	環境局地球環境推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、川崎市エネルギー取組方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			10 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		134,626	103,627	114,404	71,157	92,904	89,921
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0	0
		その他特財	45,020	-	41,060	-	19,560	17,170	17,170
	一般財源	89,606	-	73,344	-	73,344	72,751	72,751	
人件費* B				36,379	36,379	0	0	0	
総コスト(A+B)				150,783	107,536	92,904	89,921	0	
人工(単位:人)				4.29					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がエネルギーの利用について、自ら考え、行動することを目指します。また、最先端の技術を取り入れた創エネ・省エネ・蓄エネの取組を推進することを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市は多様なエネルギーの供給地であるとともに、エネルギーの大消費地という特色を有しており、また、太陽光、風力、バイオマス、水素など多様な次世代エネルギーを活用した取組が地域で展開されています。こうした特色を活かしながら、多様な主体と連携して、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、エネルギーに関する取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「エネルギー取組方針」に基づく、国のエネルギーシステム改革等を踏まえた取組の推進 ②「市建築物における環境配慮標準」の運用による公共施設への環境配慮技術の導入促進 ③かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発の実施(来館者数:15,000人以上) ④創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③かわさきエコ暮らし未来館の来館者数については、12,268人であり、前年度(12,134人)と同程度となっています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業(累計)	目標		7,100	7,650	件
	説明 住宅向けの創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業における対象機器の累計導入件数	実績	6,540	6,747		
2 活動指標	川崎市市内事業者エコ化支援補助件数(累計)	目標		81	91	件
	説明 市内事業者向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業である「市内事業者エコ化支援事業」における累計申請件数	実績	70	87		
3 活動指標	市建築物の環境配慮標準の検討シート数	目標		12	12	施設
	説明 市建築物に環境技術を導入する際の標準的仕様である「市建築物における環境配慮標準」に係る検討シートの実施件数	実績	12	28		
4 活動指標	かわさきエコ暮らし未来館等の来館者数	目標		15,000	15,000	人
	説明 地球温暖化、再生可能エネルギー等の体験型学習施設である「かわさきエコ暮らし未来館」等の来場者数	実績	12,134	12,268		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	エネルギーに関する取組については、電力システム改革などの国の動向や、環境配慮技術の開発動向など、社会状況の変化に対し、的確に対応しながら推進することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: エネルギーに関する取組については、低炭素社会の構築や産業振興など、分野ごとの方針等に基づき進めてきたところですが、社会状況の変化等を踏まえ、低炭素社会の構築や産業振興に加え、災害対策、次世代エネルギーの活用、最適利用等の取組を連携させ、総合的に推進するよう「川崎市エネルギー取組方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地球温暖化対策の推進にあたっては、エネルギーの視点も重要であり、公共施設への創エネ・省エネ・蓄エネの率先導入、市民・事業者への導入支援、「かわさきエコ暮らし未来館」などの情報発信機能を活用した普及啓発を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業の件数については、目標を下回っているものの、機器価格の低下などから補助制度を活用せずに導入する事例も増えてきています。また、その他の活動指標も概ね増加傾向になってきていることから、エネルギーに関する取組は進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「かわさきエコ暮らし未来館」の運営については、既に委託化を行っています。また、市民・事業者への導入支援につきまして、社会状況の変化、環境配慮技術の開発動向等を踏まえ、建物全体での地球温暖化対策が効果的に図られるよう、見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 一部目標に達していない項目があるものの、全体的には、エネルギーの取組を推進することにより、公共施設や住宅等への創エネ・省エネ・蓄エネの導入が進み、低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保が進んでいます。また、情報発信により市民・事業者の環境意識の向上にもつながっていることから、一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101030	次世代自動車普及促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	301700	環境局地球環境推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、情報化推進プラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		705	2,280	1,242	1,119	1,242	4,673
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	705	—	1,242	—	1,242	—	4,673	
人件費* B				21,200	21,200	0	0	0	
総コスト(A+B)				22,442	22,319	1,242	4,673	0	
人工(単位:人)				2.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代自動車やエコドライブの普及により、地球温暖化対策を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自動車利用における地球温暖化対策を推進するため、燃料電池自動車や電気自動車などの次世代自動車の普及に向けた取組のほか、燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)の普及促進に向けた取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ②燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等 ③エコドライブの推進(エコドライブ講習会参加者数:70人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った		
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ③のエコドライブ講習会参加者については、マイカー向けエコドライブ講習会を4回開催し、参加者数は75人				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	エコドライブ講習会参加者数	目標	/	70	75	人
	説明 二酸化炭素の排出や燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)を習得するための講習会参加者数	実績	73	75		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	燃料電池自動車や電気自動車などの次世代自動車における技術動向や普及状況並びに国の新たな温室効果ガス削減目標やその達成に向けた普及促進の取組等を踏まえ、これまでの実施事業を継続しつつ、より一層の推進に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 燃料電池自動車の普及に向け、水素供給事業者等と連携し、市内初の水素ステーション(燃料電池自動車への水素供給施設)の運用を開始しました。 H27年度: 市民イベント等の普及啓発事業に活用するため、燃料電池自動車1台を公用車に率先導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成28年5月に国が「地球温暖化対策計画」を策定、さらに地球温暖化対策に関する「パリ協定」が平成28年11月に発効するなど、地球温暖化対策の更なる推進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、目標値を達成しており、今年度事業も計画どおり実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコドライブ講習会や次世代自動車の普及啓発等にあたり、民間事業者と連携して実施することで、コスト削減及び質の向上を図っています。また、現在、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討を行っているため、改定内容等により、次世代自動車やエコドライブの更なる普及促進に向けた事業手法等の見直しの可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	エコドライブの普及促進について、指標を達成できており、次世代自動車の普及促進についても、市内普及率は増加し、着実に取組を推進できていることから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	最新の技術動向や関連制度・規制緩和の動向等を踏まえつつ、国が推進するCOOL CHOICE国民運動や低炭素なライフスタイルの普及促進に向けた取組等と連携し、次世代自動車やエコドライブの更なる普及促進に向けた取組を推進していきます。
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	301700	環境局地球環境推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、グリーン・イノベーション推進方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		22,002	21,256	20,063	18,820	20,063	17,996
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0	0
	一般財源	22,002	-	20,063	-	20,063	17,996		
人件費* B				19,504	19,504	0	0	0	
総コスト(A+B)				39,567	38,324	20,063	17,996	0	
人工(単位:人)				2.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代の川崎の活力を生み出すとともに快適な市民生活の維持、向上などにつながる持続可能な社会の創造を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	グリーンイノベーションを効果的に実施するため、グリーンイノベーションクラスターとの連携、多様な主体と連携したプロジェクトの展開、情報の共有・発信、リーディングプロジェクト実施などの取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向けた、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した環境ビジネスの国内外の展開支援(事業者との研究会等の開催数:6回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 推進方針に基づく取組として、クラスター参加事業者達と連携して、環境ビジネスの展開支援について研究会を6回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	グリーンイノベーションの創出に向けた研究会の開催回数	目標		6	6	回
	説明 環境課題をテーマに市内外の事業者と共同で解決策を検討する研究会の開催回数	実績	6	6		
2 活動指標	グリーンイノベーションに係る情報発信(展示会等への出展回数等)	目標		6	6	回
	説明 グリーンイノベーション取組を広く国内外へ情報発信するための展示会等への出展回数	実績	6	6		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地球温暖化をはじめとした環境問題に国境はなく、地球規模での環境改善は喫緊の課題となっています。国においても、地球環境問題を外交の重要分野と位置づけ、国際社会において自らの経験を活かし、環境技術の移転に向けた取組などを積極的に進めています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	国際動向としてCOP21における「パリ協定」の採択や、国の「地球温暖化対策計画」や「気候変動適応計画」の策定等の取組が進む中で、本市においても環境課題の解決に向けてイノベーションの更なる推進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、環境課題の解決に向けた事業者等の研究会を開催して課題を共有するとともに、検討結果を展示会等で広く情報発信を行うことで、グリーンイノベーションの推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎からイノベーションを創出していくためには知見のある事業者との連携が必須であるが、専門性の高い内容等を扱うため、委託事業を活用することでコストを抑えた上で、より精度の高い内容となるよう検証しています。研究会は、市の関係部署からも参加を募り、手法等についても共有化を図る工夫をしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本市のグリーンイノベーションの取組を展示会等を通じて情報発信を行いました。また、環境課題の解決とイノベーションの創出を目指した研究会を開催するとともに、その研究内容を国際環境技術展で発表することで、関係者にも成果を共有することができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II グリーンイノベーションを継続的に生み出していくためには、事業化アイデア獲得を活性化することが必要であり、今年度は「既築建築物の省エネ」と「気候変動適応に関するビジネス検討」の2テーマについて知見のある事業者等と研究会を開催しました。今後も、環境課題の解決に資する取組を検討することで、川崎からイノベーションの創出を目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101050	環境教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	301600	環境局総務部環境調整課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成7年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針、川崎市環境基本条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画、川崎市環境教育・学習基本方針、生物多様性かわさき戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進			4 環境教育における効果的な手法の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		4,961	4,222	4,478	3,881	4,478	4,420
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0	0
		その他特財	4,000	-	4,000	-	4,000	4,000	4,000
	一般財源	3,168	-	478	-	478	420	420	
人件費* B				12,550	12,550	0	0	0	
総コスト(A+B)				17,028	16,431	4,478	4,420	0	
人工(単位:人)				1.48					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人間と環境のかかわりについて理解を深め、責任ある行動がとれるようにし、もって環境を守り 自然と調和した 活気あふれる持続可能な市民都市 かわさきを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多くの市民や事業者等が環境に関心をもち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動が定着するよう、川崎市環境教育・学習基本方針に基づき、環境教育・環境学習の総合的な推進に取り組んでいます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「環境教育・学習基本方針」に基づく市民活動団体、事業者等との協働・連携体制の構築による環境教育の総合的な推進 ②小・中学校「環境副読本」教材作成による普及啓発 ③人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進(地域環境リーダー数:全310人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の地域環境リーダーについては、全309人(地域環境リーダー育成講座に14名が受講しましたが一部途中辞退等により、最終的に8名を認定)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域環境リーダー数	目標	/	310	320	人
	説明 地域・職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を行う人材を育成。	実績	301	309		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では環境教育推進法を平成15年に制定、その後、環境保全の取組を効果的・効率的に進めるための様々な主体の有機的な連携を促す仕組みづくりやESDの一層の推進に向けて、平成24年に環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に改正しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 環境教育支援ポータルサイトを開設しました。 H28年度: 環境教育・学習に関する情報共有を図る協働・連携プラットフォームの運用を開始しました。 H27年度: 川崎市環境教育・学習基本方針について、各主体が協働・連携して取り組む方針に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地球温暖化や生物多様性、資源循環などの持続可能な循環共生社会の実現には、世界的な連携のほか、市民一人ひとりの取組も重要であり、現在の地域社会が抱える公共的な課題の一つです。そのため、複雑化している環境問題に対応でき、主体的に行動できる人材の育成を行う必要があり、行政がそれを支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域や職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を実践する地域環境リーダーを育成し、そのリーダーの多くは地域での環境保全活動に参加するなど、地域における環境活動の取組の輪が広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域環境リーダー育成講座業務など委託化しています。また、平成27年度に環境教育・学習基本方針を改正し、新たに協働・連携プラットフォームを開設するなど環境教育の推進に向けて連携の強化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境を守り、自然と調和した活気あふれる持続可能な市民都市かわさきの実現をめざすためには、一人ひとりの環境配慮意識の向上と協働・連携して環境保全活動に取り組む社会づくりは必要不可欠であり、環境教育支援ポータルサイトの開設や、環境副読本の作成、地域環境リーダーの育成等に取り組んだことで、総合的な見地から、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101060	環境パートナーシップかわさき事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	301600	環境局総務部環境調整課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、川崎市環境基本条例、「環境パートナーシップ」開催運営等要綱								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	835	614	466	306	466	823	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	835	-	466	-	466	823		
人件費* B			2,374	2,374	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,840	2,680	466	823	0		
人工(単位:人)			0.28						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	環境に配慮したしくみをつくる 地球環境の保全に向けた取組の推進 地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における市民、事業者、行政の協働による環境活動を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民、事業者、行政の協働推進、交流、情報媒介組織として、環境についての地域における活動の具体的実践活動を促進しています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①環境パートナーシップかわさき活動の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では平成24年に環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律への改正を行い、法の目的の中に協働取組の推進の重要性を盛り込んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 懇談会としての所掌事務の整理を行い、要綱を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地球温暖化や生物多様性、資源循環などの持続可能な循環共生社会の実現には、世界的な連携のほか、市民一人ひとりの取組が重要であり、現在の地域社会が抱える公共的な課題の一つです。そのため、協働・連携して議論できる場の創出が地域のニーズであり、行政がそれを支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標等は設定していませんが、地域の環境保全活動や環境配慮行動の実践の広がりにつながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に懇談会として所掌事務の整理を行い、効率的、効果的に事業を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境を守り、自然と調和した活気あふれる持続可能な市民都市かわさきの実現をめざすためには、市民、事業者及び行政による協働・連携は必要不可欠であり、その協働の場となる会議を設置し、主体間による協働推進、交流、情報媒介組織として機能し、地域における環境活動の具体的実践活動を促進したこと、総合的な見地から、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 地球温暖化や生物多様性、資源循環などの持続可能な循環共生社会の実現に向けて、引き続き市民、事業者、行政の協働推進、交流、情報媒介組織として、環境パートナーシップかわさきによる活動を継続し、地域における環境活動の具体的実践活動を促進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101070	環境功労者表彰事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	301100	環境局総務部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	表彰・顕彰・認定	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	川崎市環境功労者表彰要綱								
総合計画と連携する計画等	一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	360	335	342	311	342	342	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	360	—	342	—	342	342		
人件費* B			1,442	1,442	0	0	0		
総コスト(A+B)			1,784	1,753	342	342	0		
人工(単位:人)			0.17						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰し、良好な環境の保全及び創造に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市環境功労者表彰要綱に基づき、地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①環境功労者の決定及び表彰式の開催 ②環境に係る活動の更なる促進に向けた、ホームページ等の各種媒体を活用した広報の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境功労者の決定及び表彰式については、37組決定、1回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 環境功労者表彰式の開催件数 説明 6月の環境月間に合わせて開催する表彰式の件数	目標		1	1	回
		実績	1	1		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	環境問題が深刻化する中で、地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰し、市民・事業者などと協働しながら地球や地域の環境保全や持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	川崎市環境功労者表彰要綱の改正 H24年度: 選考基準一部変更(市民活動に関しては実績期間3年以上を加える) H22年度: 3, 5, 6条を一部変更(H21年度: 表彰の対象について一部改正をうけて、要綱を修正) H21年度: 表彰の対象について一部改正(組織改正に伴って表彰対象を整理)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内において、地域環境の向上等に顕著な功績をあげた方々に対しての表彰制度はなく、そのような活動に対しての表彰制度は地域環境の向上には必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境功労者として表彰することにより、地域環境の向上等に顕著な功績をあげている被表彰者の方々の活動意欲を維持し、また、未表彰の方々の活動意欲を増進させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	表彰式を引き続き効率的に運営していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業で地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰することで、受賞を目的に日々活動している方々の活動意欲を増進していることから、一定程度地域環境の向上に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 事業の目的である、良好な環境の保全及び創造することを実現するため、広報の充実などに取り組み、環境配慮行動が全市民的に広がることを目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101080	エコオフィス推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	301700	環境局地球環境推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、情報化推進プラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		14,437	14,088	9,495	9,172	9,495	7,611
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	433	-	436	-	436	437	
	一般財源	14,004	-	9,059	-	9,059	7,174		
人件費* B				6,784	6,784	0	0	0	
総コスト(A+B)				16,279	15,956	9,495	7,611	0	
人工(単位:人)				0.8					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	全庁各課	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づく市の率先した取組を積極的に進めることができますようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電力需給対策や環境配慮契約、グリーン購入等、「地球温暖化対策推進計画」に掲げる市の率先取組を推進するとともに、エコオフィス管理システムを活用して進行管理を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①環境への負荷の少ない原材料、部品、製品及び役務を優先的に購入するグリーン購入の推進 ②環境配慮契約の推進 ③グリーン電力証書購入の推進 ④公用車における次世代自動車の導入 ⑤新たなエコオフィス管理システムの運用 ⑥電力需給の見通しを踏まえた節電等の対策の検討及び実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市の事業活動に伴うエネルギー使用量	目標	/	-6	-9.5	%
	説明 電気やガスなど、市の事業活動に伴うエネルギー使用量を、エコオフィス管理システムにより把握、集計する。基準年度平成20(2008)年度比20%減	実績	-2.5	-3.3		
2 活動指標	グリーン購入調達実績	目標	/	100	100	%
	説明 グリーン購入推進方針に基づき調達した環境配慮製品等の状況について、エコオフィス管理システムにより把握、集計する。(調達目標を100%とした分野を対象として実績を集計)	実績	99	99		
3 活動指標		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国において地球温暖化対策のさらなる推進に向けた動きが進んでおり、市役所における地球温暖化対策の取組についても、これまでの取組を検証するとともに、より一層の推進に向け検討を行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: エコオフィス管理システムの改修 H25年度: 「市建築物における環境配慮標準」の策定・運用開始 H23年度: エコオフィス管理システムの運用開始 H22年度: 「地球温暖化対策推進計画」の策定(市の優先取組を柱の一つとして位置付け) このほか、「環境配慮契約推進方針」、「グリーン購入推進方針」について毎年度見直し、取組を実施。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地球温暖化対策推進法により、市は、国の地球温暖化対策計画に即して、市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画の策定が義務付けられています。平成28年5月に国が「地球温暖化対策計画」を策定しており、更なる地球温暖化対策の推進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である温室効果ガス排出量は達成していないものの、電気、ガスなどのエネルギー使用量は平成20年度に比較し約〇%減少し、電力需給対策、環境配慮契約、グリーン購入等の取組は着実に実施されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・エコオフィス管理システムの効率的な運営に向け、庁内担当職員の要望等を踏まえ平成27年度にシステム改修を行い、入力課(全庁各課)及び取りまとめ課の事務処理負担を軽減しています。 ・「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討を行っており、改定内容により事業手法等の見直しの可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	成果指標である温室効果ガス排出量は達成していないものの、エネルギー使用量は平成20年度に比較し約3%減少し、電力需給対策や環境配慮契約、グリーン購入等の取組は着実に実施しており、一定程度の施策への貢献がありました。	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成29年度については、国の環境配慮契約やグリーン購入推進の取組方針を踏まえ、必要な見直しを行いながら市の優先取組を推進します。また、現在、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討を行っており、平成30年度以降に向けては事業の方向性を検討する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30101090	環境影響評価・環境調査事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	301800	環境局環境評価室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	【環境影響評価】環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例、【環境調査】川崎市環境基本条例							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	16,168	12,679	16,170	13,139	16,170	16,119
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	440	—	442	—	442	391
	一般財源	15,728	—	15,728	—	15,728	15,728	
人件費* B			76,320	76,320	0	0	0	
総コスト(A+B)			92,490	89,459	16,170	16,119	0	
人工(単位:人)			9					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者(規則で規定する15事業で一定規模以上の市内の建設・開発行為を行う事業者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業又はこれに準ずる事業の実施に際して、事前に事業者自らが環境影響に係る調査・予測・評価を行うことを通して、環境の保全に配慮するよう促します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者自らが事前に作成する環境影響に係る調査・予測・評価等を記した図書の公告・縦覧を行い、これに対する市民意見や必要に応じて開催する公聴会における意見、環境影響評価審査会の答申を踏まえて審査書(市長意見)を作成し、事業者に送付するとともに公告します。また、一連の手続において、必要な指導、助言、情報の提供その他の措置を講じます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「環境影響評価に関する条例」に基づく環境影響評価に係る手続及び事業者への指導・助言の実施 ②「環境基本条例」に基づく環境調査手続の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりできました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市では臨海部での先端産業の集積・創出、物流拠点形成や内陸部での再開発事業などの拠点整備が進められており、今後も大規模な工事や開発事業などが見込まれるため、環境の保全の見地から継続的な取組を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 電気事業法の改正に伴い、条例施行規則を改正しました。 H27年度: 地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に伴い、技術指針【解説】を変更しました。 H27年度: 放射性物質の取扱いに係る環境基本法の改正を踏まえ、地域環境管理計画及び技術指針を変更しました。 H24年度: 経年の運用実態及び運用上の課題整理による条例及び条例施行規則を改正し、技術指針を変更しました。 H23年度: 地球温暖化対策推進条例制定及び環境基本計画の改定に伴い、地域環境管理計画及び技術指針を変更しました。 H23年度: 環境影響評価法の改正に伴い、条例及び条例施行規則を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模な工事や開発事業が行われる際の環境配慮に対する市民ニーズは高いため、今後も事業者に対し、事業が実施される前に環境配慮を促す取組を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の取組内容は目標どおりできており、制度を適正に運用することで大規模な工事や開発事業などにおける環境配慮を促しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例などの関係法令に手続やその主体などが定められており、これに基づき制度を適正に運用しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境影響評価制度及び環境調査制度においては大気・緑・温室効果ガス等の環境に係る様々な項目を設けており、制度を的確に運用することで、大規模な工事や開発事業などにおける環境配慮を促し、環境への影響の回避、低減などが図られおり、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、大規模な工事や開発事業などにおける環境への影響の回避、低減などに向けて、事務の効率化、適正化を図りながら、環境影響評価制度及び環境調査制度を的確に運用していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30101100	環境総合研究所環境教育推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、川崎市環境基本条例、川崎市環境教育・学習基本方針							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,140	4,692	5,068	4,239	5,068	5,068
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	5,140	-	5,068	-	5,068	5,068	
人件費* B			16,960	16,960	0	0	0	
総コスト(A+B)			22,028	21,199	5,068	5,068	0	
人工(単位:人)			2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	環境に配慮したしくみをつくる 地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	実験や環境調査をとおし、理科の楽しさ、おもしろさを伝えながら、環境問題を知り、行動できる人材を育成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民団体や企業など多様な主体と連携しながら、環境総合研究所の研究成果や立地条件を活かして、環境問題を理解するための体験型の環境教育・学習を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①環境に関するセミナーや生き物観察会等の環境学習講座の実施 ②環境学習用冊子(「水辺の生きもの」等)の配布	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①の環境に関するセミナーや生き物観察会等の環境学習講座については、参加者数647名					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	環境教育・学習講座等の参加人数	目標		550	600	人
	説明 環境科学教室や多摩川河口干潟の生きもの観察会等の環境総合研究所が主催する環境教育・学習講座に実際に参加した参加者数	実績	529	647		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律について、施行(平成24年)から5年を目途に見直しを検討されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 環境学習講座の定員を拡充しました。 H27年度: エコ暮らしフェアへ新規出展しました。 H26年度: 星空観察会を新規開始しました。委託実施講座の回数を拡充しました(13回→16回)。 H25年度: 旧公害研究所で実施していた環境学習を引き継ぎ、環境総合研究所での環境教育・学習を開始しました。また、一部委託による講座の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	他都市や民間企業等でも環境に関するイベント・講座等は開催されていますが、川崎の自然環境を体験する場を提供することや環境に配慮した行動ができる人材を育成するため継続的に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	天候等の影響を考慮し、環境学習講座の実施方法等を工夫し定員を増やしたことで、参加者数は目標を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	参加者アンケートや前年度の実施状況に応じて、講座の内容や定員の拡充等、事業実施方法の見直しを図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境学習講座の参加者数は目標を達成し、参加者アンケートでは9割以上から「内容を理解できた」「楽しかった」等の評価を得ており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	参加者アンケートや実施状況に応じて、効果的・効率的な事業実施ができるよう、事業実施方法等の改善を継続的に図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30101110	国際環境技術連携事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例、川崎市グリーンイノベーション推進方針							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,875	18,982	21,381	19,532	21,381	21,331
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	726	-	730	-	730	736
	一般財源	23,149	-	20,651	-	20,651	20,595	
人件費* B			15,688	15,688	0	0	0	
総コスト(A+B)			37,069	35,220	21,381	21,331	0	
人工(単位:人)			1.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	環境に配慮したしくみをつくる 地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者、国際機関、海外自治体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術による国際貢献の推進及び環境技術情報を収集・発信します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と市内事業者がこれまでに環境問題への取組で培った環境技術を収集・発信し、アジア諸国の環境配慮への取組を促進することにより、地球規模の環境改善へ貢献し、川崎発グリーンイノベーションの推進につなげていきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①国際連合環境計画(UNEP)など国際機関と連携したフォーラムの開催 ②UNEPエコタウンプロジェクトへの協力・支援 ③瀋陽市環境技術研修生の受入 ④海外からの環境関連施設への視察・研修の受入 ⑤ポータルサイトの運営による環境技術・研究概要等の情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④海外からの環境関連施設への視察・研修については、受入件数22件						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標 説明	フォーラム、視察等を通じた国際機関等との連携数	目標		10	10	件
		エコビジネスフォーラム、エコタウンプロジェクト及び海外視察等を通してネットワークを形成した国際機関、海外都市等の件数	実績	10	12		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、急速に工業化が進む発展途上国の大気汚染や水質汚染などの環境問題に関して、本市を訪れる諸外国の環境行政担当などが年々増加していることから、国際・研究機関との連携をさらに強化するとともに、引き続き川崎の環境技術や環境への取組を情報発信し、環境技術による国際貢献を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: アジア・太平洋エコビジネスフォーラムについて、市内企業の環境技術の情報収集との相乗効果を計るため、「国際環境技術展2016」と一体的に開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	発展途上国の環境ニーズが高まる中で、UNEP等の国際機関と連携したフォーラムや、海外からの技術研修生及び海外視察等の受入を通して、本市の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かした国際貢献を推進することや、本市の環境施策及び市内企業の環境技術等を海外に発信することへのニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	エコビジネスフォーラム、環境技術研修生や海外視察等の受入により、国際機関、海外都市等とのネットワークが構築され、本市の環境技術等の情報発信につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	環境技術情報収集・発信事業や国際連合環境計画(UNEP)連携事業などについては、事業効果を見据えてフォーラムや研修、視察の実施方法の改善を図るとともに、民間委託を既に行っており、効率的な見直しを継続して行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	エコビジネスフォーラム、環境技術研修生や海外視察等の受入により、国際機関、海外都市等とのネットワークが構築されるとともに、中国・瀋陽市との共同研究が開始されるなど、川崎の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かした国際貢献の取組について、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II フォーラムや研修、視察の実施方法、環境情報の収集・発信方法、関係機関との連携のあり方等について、引き続き、効果的・効率的な事業実施ができるよう、継続して改善を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30101120	都市環境研究事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	309200	環境局環境総合研究所都市環境課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,774	1,657	1,685	1,567	1,685	1,685
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	1,774	-	1,685	-	1,685	1,685	
人件費* B			16,536	16,536	0	0	0	
総コスト(A+B)			18,221	18,103	1,685	1,685	0	
人工(単位:人)			1.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	環境に配慮したしくみをつくる 地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に必要な科学的根拠を蓄積します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	科学的な根拠に基づいた環境施策の推進に資することを旨とした調査研究として、地球温暖化対策及びヒートアイランド現象に関するデータの収集・観測・解析等を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地球温暖化対策に関する調査研究の実施 ②ヒートアイランド現象に関する調査研究の実施 ③調査研究結果に関する情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析の件数	目標		5	5	件
		説明 地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査やデータ解析の件数	実績	5	5		
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地球温暖化やヒートアイランド現象による暑熱環境の悪化等が懸念されており、地球温暖化対策は、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応策」の取組の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 関連部署での気候変動適応策の検討の開始に伴い、暑熱環境等に関する調査を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成28年6月に策定された川崎市気候変動適応策基本方針の進行管理や川崎市地球温暖化対策推進計画の進行管理及び改定のため、本市の気候変動等を把握し、必要な科学的知見を蓄積していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標値を達成しています。毎年、調査・解析を行うことにより、地球温暖化等の対策のための基礎資料を積み上げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地球温暖化の緩和や適応に関する取組は、世界的にも国としても進めていかなければならないものとされており、本市でも計画等が策定されています。そのため、本市の気候変動について測定手法を改善し、さらなる調査・解析を行い、基礎資料の拡充を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市気候変動適応策基本方針の進行管理や川崎市地球温暖化対策推進計画の進行管理及び改定時に調査・解析結果を基礎資料として使用しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30101130	産学公民連携事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	309200	環境局環境総合研究所都市環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成19年度	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市グリーンイノベーション推進方針								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	12,060	9,895	11,002	8,700	11,002	10,972	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	12,060	-	11,002	-	11,002	10,972		
人件費* B			18,232	18,232	0	0	0		
総コスト(A+B)			29,234	26,932	11,002	10,972	0		
人工(単位:人)			2.15						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、大学、研究者、市民団体等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の環境課題の解決や環境技術の市内集積などによる環境改善に向けて、川崎市のフィールド等を活用した産学公民の多様な主体との連携による取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境に関する技術開発や研究を共同研究事業として市のフィールドを使って実施し、その成果を市に還元します。共同研究事業については、公募による委託事業と協定による連携事業を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①事業者、大学、研究者、市民団体等、多様な主体との連携・協働による環境技術の研究開発等を行う共同研究事業の推進(公募型共同研究事業5件、連携型共同研究事業1件) ②共同研究に関する取組や成果等に関する情報発信(セミナー2回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の公募型共同研究事業については、5件の審査を行いました。うち1件が当該事業の趣旨と合致しない等の理由から4件の実施、また、連携型協働研究事業は2件実施 ②の共同研究に関する取組や成果等に関する情報発信については、セミナー2回					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 多様な主体との連携・協働による環境技術の研究開発等を行う産学公民連携による公募型共同研究事業の実施件数	目標		5	5	件
		実績	5	4		
2	活動指標 説明 多様な主体との連携・協働による環境技術の研究開発等を行う産学公民連携による、公募期間以外でも随時共同研究が実施できる連携型共同研究事業の実施件数	目標		1	1	件
		実績	1	2		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、多様化、複雑化する環境課題に対して、行政のみならず、産、学、民の多様な主体と幅広く連携して取り組むことが重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:普及広報について、NEDOやKSPとの連携強化や庁内環境担当部署との意見交換を行い広報に反映しました。 H27年度:一部委託業務の仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H26年度:公募期間以外でも、随時共同研究が実施できるよう柔軟な対応を検討し、新たに連携型共同研究事業の枠組みを設けました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の環境改善等を目的とした先進的な取組を支援・推進するものであり、共同研究の実施には市民、事業者が必ず関わるため、市の事業として実施することで実現することも多く、行政に係わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	審査の結果、本事業に合致しない申請が1件あったものの、概ね活動指標は、目標を達成しており、環境改善に向けた産学公民の多様な主体との連携した取組を推進しています。なお、普及広報や研究分野の的を絞った広報を行うことにより、相談や申請件数を増やし、より優れた研究事業の実施及び行政ニーズに沿った共同研究の獲得について取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	実施者、本市、双方の事務負担の軽減や研究期間延長による内容の充実を図るため、複数年の計画を立てている研究事業について、契約方法、手続きの見直しを検討する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本年度の共同研究のうち、地域コミュニティを巻き込んだ共同研究では、地域の環境課題を明らかにし、局を横断した協力や参加した市民の環境意識の向上、継続的な活動につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 相談や申請件数が増えるよう普及に努めるとともに、効果的な事業実施に向けて、より利用し易い事業に改善を図りながら、行政ニーズとのマッチングや事業の普及広報を行うことで事業の活性化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30101140	国際連携・研究推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成25年度	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市グリーンイノベーション推進方針							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,842	3,421	5,600	2,472	5,600	3,971
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1,000	-	1,000	-	1,000	0
	一般財源	4,842	-	4,600	-	4,600	3,971	
人件費* B			22,896	22,896	0	0	0	
総コスト(A+B)			28,496	25,368	5,600	3,971	0	
人工(単位:人)			2.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	環境に配慮したしくみをつくる 地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	海外自治体、市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市が有する優れた環境技術を活用して、アジア諸国自治体の環境改善を図ります。またこれに伴う市内事業者等の海外事業展開を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国が推進する二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用し、市の環境施策及び環境技術等をパッケージ化して提供することにより、アジアの途上国等が抱える課題の解決を目指すとともに、市内企業の海外展開を支援します。またこれに関連する低炭素社会構築等の研究を行い、発信していきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎発の環境技術の移転による国際貢献の推進 ②低炭素社会の構築等に向けた環境施策に関する研究の推進 ③環境関連の学会や学会誌等での研究成果の発表	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	JCM事業等を通じた海外自治体の連携都市数	目標		2	2	都市
	説明 国が推進するJCM事業やJICAの技術支援事業などを通じて、連携している海外自治体数	実績	2	2		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	JCM事業実施主体の環境省の意向により、JCM事業対象都市のマスタープランの策定支援などを、環境省の都市間連携を活用したJCM実施可能性調査の対象とすることが難しくなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度: 外部資金の活用を図り、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)等と連携して、平成29年度から平成31年度の期間の活動を行うプロジェクトが、JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において、採択されました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	現在、大気汚染や水質汚濁等の環境問題は途上国で深刻な状況になってきており、本市の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かし、アジア等の諸国自治体の環境改善に向けて、行政が都市間連携を推進するニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎発の環境技術の移転による国際貢献の推進を実現するために、国際機関等との連携による視察等の機会を通じて、都市間連携を推進しており、インドネシアバンドン市における廃棄物管理への支援等につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	具体的なプロジェクトの推進については、事業効果を見据えて、国等の外部資金の活用、国際貢献活動に実績のあるNGOや公益財団法人との連携、事業手法の見直し等に継続して取り組みます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	海外各都市の環境課題解決について、川崎市の環境課題への取組や、企業の環境技術を紹介し、インドネシアバンドン市においては、具体的な廃棄物管理プロジェクトについて意見交換を行うなど、都市間連携により、環境分野における国際貢献につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 連携するアジア諸都市の課題等について調査を進めると共に、都市間連携のあり方、実施手法等について、引き続き、効果的・効率的な事業実施に向けて継続して改善を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	